

## 富士見町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 富士見町

事 業 名 : 下水道事業

策 定 日 : 令和 2 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 11 年度

## 1. 事業概要

## (1) 事業の現況

## ① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成5年(26年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法適(全部適用)
処理区域内人口密度	17.1人/ha	流域下水道等への 接続の有無	有(1処理区のみ接続)
処理区数	5処理区(諏訪湖流域関連富士見処理分区・単独公共富士見処理区・単独公共境処理区・農排立沢地区・農排西久保地区)平成27年度、28年度に農排2処理区を単独公共処理区へ統合		
処理場数	4ヶ所(公共富士見処理場・公共境処理場・農排立沢処理場・農排西久保処理場)平成27年度、28年度に農排処理場2ヶ所を公共下水道へ統合し廃止		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	町内一部地域を当初計画時より地形、分水嶺等の理由により流域下水道へ接続 町内にある農排処理場4ヶ所を公共下水道へ順次統合 (平成27年度1ヶ所、平成28年度1ヶ所、残り2ヶ所は令和8年度以降着手予定)		

## ② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	下水道使用料は、家庭用・営業用との区別はなく全て一般汚水の使用料体系としています。 また、公共下水道、農業集落排水ともに基本使用料は10m <sup>3</sup> まで1,980円/月(税込)で、平成17年に一般家庭における使用料を平均+19%、平成21年度に+20円/m <sup>3</sup> 、平成26年度に+14円/m <sup>3</sup> の料金改定を実施し収益増と収益構造の改善を図りました。																											
	(1使用月につき)																											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th colspan="2">基本使用料</th> <th colspan="2">超過使用料</th> </tr> <tr> <th>排出量</th> <th>使用料</th> <th>排出量</th> <th>使用料 1立方メートル につき</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">一般汚水</td> <td rowspan="6">10立方メートル まで</td> <td rowspan="6">1,980円</td> <td>10立方メートルを超え20立方メートルまで</td> <td>209.0円</td> </tr> <tr> <td>20立方メートルを超え30立方メートルまで</td> <td>214.5円</td> </tr> <tr> <td>30立方メートルを超え50立方メートルまで</td> <td>225.5円</td> </tr> <tr> <td>50立方メートルを超え100立方メートルまで</td> <td>231.0円</td> </tr> <tr> <td>100立方メートルを超える分</td> <td>242.0円</td> </tr> <tr> <td>1日排出量2,500立方メートルを超える場合 100立方メートルを超える分</td> <td>225.5円</td> </tr> </tbody> </table>		種別	基本使用料		超過使用料		排出量	使用料	排出量	使用料 1立方メートル につき	一般汚水	10立方メートル まで	1,980円	10立方メートルを超え20立方メートルまで	209.0円	20立方メートルを超え30立方メートルまで	214.5円	30立方メートルを超え50立方メートルまで	225.5円	50立方メートルを超え100立方メートルまで	231.0円	100立方メートルを超える分	242.0円	1日排出量2,500立方メートルを超える場合 100立方メートルを超える分	225.5円
種別	基本使用料		超過使用料																									
	排出量	使用料	排出量	使用料 1立方メートル につき																								
一般汚水	10立方メートル まで	1,980円	10立方メートルを超え20立方メートルまで	209.0円																								
			20立方メートルを超え30立方メートルまで	214.5円																								
			30立方メートルを超え50立方メートルまで	225.5円																								
			50立方メートルを超え100立方メートルまで	231.0円																								
			100立方メートルを超える分	242.0円																								
			1日排出量2,500立方メートルを超える場合 100立方メートルを超える分	225.5円																								
条例上の使用料*2 (20m <sup>3</sup> あたり) ※過去3年度分を記載	平成28年度	3,996 円	実質的な使用料*3 (20m <sup>3</sup> あたり) ※過去3年度分を記載	平成28年度	4,715 円																							
	平成29年度	3,996 円		平成29年度	4,723 円																							
	平成30年度	3,996 円		平成30年度	4,731 円																							

③ 組織

職 員 数	<p>現在の職員数：上下水道課10名 上水道7名(技術3、事務4) 下水道3名(技術2、事務1)</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD     A[上下水道課 課長 1名] --- B[庶務経理係 係長 1名 係員 2名]     A --- C[施設係 係長 1名 係員 5名]             </pre> </div>
事 業 運 営 組 織	<p>効率的な組織の見直し及び人員配置の見直しを検討する中で、平成10年度以降随時職員減を実施してきました。(平成10年度10名→平成14年度9名)さらに平成15年度に下水道事業を行う都市整備課との統合により上下水道課としました。統合前(平成14年度)の水道課、都市整備課合計18名から平成18年度末までに6名減の12名、平成21年度末までに2名減の10名としました。</p> <p>なお、下水道事業で人件費を支弁している職員数は3名です。</p> <p>この人数は、安全・安心の事業経営には必要最低限の配置であると考えています。</p>

(2) 民間活力の活用等

民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	公共下水道処理場、農業集落排水処理施設、マンホールポンプ場等の施設維持管理業務、汚泥運搬処理業務
	イ 指定管理者制度	特になし
	ウ PPP・PFI	特になし
資 産 活 用 の 状 況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	特になし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	特になし

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

別添経営比較分析表を参照
--------------

2. 経営の基本方針

<p>水需要は人口減少や社会情勢の変化、節水意識の向上や節水器具の普及により減少傾向にあります。利便性や快適性を維持していくためにも、維持管理費の削減等を進めます。</p> <p>下水道使用人口が減少し、使用料収入が減少する中で健全な経営を維持していけるよう人口推移、企業の水需要に注視し、管路・施設の修繕・更新計画を策定していきます。</p> <p>また、処理施設の統廃合や自然流下として排水できる管路を整備し維持管理費の削減を図るとともに、水洗化率向上、使用料収入の確保を促進します。</p>
--

### 3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

#### ① 収支計画のうち投資についての説明

- ・自然災害に伴う長期停電のリスクに備え、マンホールポンプから自然流下方式への変更するための「自然流下方式整備事業」に令和2年度から令和5年度まで約4億1,600万円を投資します。
- ・農業集落排水(立沢・西久保)を公共下水道へ統合するための「接続幹線整備事業」に令和8年度から令和11年度まで約2億2,500万円、富士見処理場の処理系列増設事業に令和7年度から令和10年度まで約3億円を見込みます。
- ・施設更新計画に基づき、耐用年数を経過した施設の更新を進めます。

(単位:千円)

	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11
建設改良費	34,684	20,799	74,391	180,228	135,000	135,000	41,000	13,000	35,000	101,690	184,290	184,290	84,280

#### ② 収支計画のうち財源についての説明

- ・使用料収入・・・町内にある大口使用企業、病院と一般に分け算出します。大口使用企業、病院の使用料は過去3年間の平均値を予測値として使用し、一般分については汚水量の予測値に、汚水量1m3あたりの使用料単価(公共218.6円/m3・農排205.6円/m3)を乗じた数値を使用します。令和元年度の使用料収入は543,224千円、10年後の令和11年度の使用料収入は525,567千円となり、17,657千円の減収と予測しました。
- ・他会計補助金・・・一般会計より年間510,000千円を繰り入れ減価償却費及び支払利息へ充当していますが、令和7年度以降、徐々に減額できる見込みです。
- ・企業債・・・「自然流下方式整備事業」「接続幹線整備事業」には、企業債の借入れを予定しています。
- ・国庫補助金・・・「接続幹線整備事業」には、社会資本整備総合交付金として事業費の1/2の補助金を予定します。
- ・他会計借入金・・・企業債償還元金の財源として、水道事業会計から平成26年度から令和5年度まで総額10億円の借入れを予定しています。
- ・補てん財源・・・損益勘定留保資金を充当し、不足分を積立金から取り崩します。

下水道事業 営業収益見込(税抜)

(単位:千円)

	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11
下水道料金	551,285	555,338	543,224	542,422	541,987	539,803	537,837	535,858	533,866	531,861	529,843	527,712	525,567
企業分1	244,920	248,457	243,748	240,716	242,842	242,842	242,842	242,842	242,842	242,842	242,842	242,842	242,842
病院	8,029	8,030	8,008	8,012	7,997	7,997	7,997	7,997	7,997	7,997	7,997	7,997	7,997
企業分3	56,167	57,956	56,665	56,359	57,003	57,003	57,003	57,003	57,003	57,003	57,003	57,003	57,003
企業分4	2,715	2,225	2,600	2,311	2,563	2,563	2,563	2,563	2,563	2,563	2,563	2,563	2,563
一般分	239,454	238,670	232,203	235,024	231,582	229,398	227,432	225,453	223,461	221,456	219,438	217,307	215,162
1m3あたり単価	216.90	218.16											

※平成29、30年度は決算額、令和元、2年度は予算額です

#### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・動力費・・・処理水量の予測値に処理水量1m3あたり単価を乗じて算出します。年間約14,000千円を見込みますが、人口減少により処理水量も減少するため、減少傾向にあると予測します。
- ・修繕費・・・施設の老朽化に伴い増額傾向にあり、年間約29,000千円を見込みます。(富士見・境処理場の修繕費含む)
- ・職員給与費・・・現状の体制を継続するため、年間約22,000千円を見込みます。
- ・委託料・・・施設管理、点検等の維持管理に係る経費で、処理水量の予測値に処理水量1m3あたり単価を乗じて算出します。年間約77,000千円を見込みますが、人口減少により処理水量も減少するため、減少傾向にあると予測します。
- ・減価償却費・・・法定耐用年数に基づき償却計算を行い、償却率については定額法を採用します。
- ・流域下水道維持管理負担金・・・流域下水道の維持管理費として使用水量に応じて負担するもので、年間約97,000千円を見込みますが、人口減少により使用水量も減少するため、減少傾向にあると予測します。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	維持管理費の削減による経営の合理化・最適化を行うため農業集落排水を公共下水道に統廃合を行います。立沢・西久保処理区については令和12年度の統合を予定します。
投資の平準化に関する事項	特になし
民間活力の活用に関する事項 (PFI・DBOの導入等)	特になし
その他の取組	処理場については一部レベル2地震動での耐震性能がないため、防災対策として耐震補強を計画します。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	使用料金の見直し検討は上下水道審議会にて行います
資産活用による収入増への取組	特になし
その他の取組	特になし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	特になし
職員給与費に関する事項	定員を現状維持とし、これ以上の経費増額とらないようにします。
動力費に関する事項	マンホールポンプ場の統廃合、自然流下方式への変更を行い動力費等の削減を検討していきます。また、電力会社、プランの見直し等を検討し経費節減を図ります。
薬品費に関する事項	複数ある処理場での一括購入等の合理化を検討し、経費節減を図ります。
修繕費に関する事項	修繕計画を作成し、定期的に修繕工事を行います。
委託費に関する事項	通年を通して行っている維持管理業務委託について、複数年契約をすることにより経費節減に努めます。
その他の取組	特になし

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	経営戦略の進捗管理・事後検証を毎年行い、3年毎に見直し・更新を行います。
---------------------	--------------------------------------

様式第2号(法適用企業・収益の支出 資本の支出)

下水道事業 投資・財政計画

(単位:千円)

区 分		H30 (決算)	R01 (予算)	R02 (予算)	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	555,875	543,444	542,632	542,197	540,013	538,047	536,068	534,076	532,071	530,053	527,922	525,777
	(1) 料金収入	555,338	543,224	542,422	541,987	539,803	537,837	535,858	533,866	531,861	529,843	527,712	525,567
	R01 料金収入見込み				541,987	539,803	537,837	535,858	533,866	531,861	529,843	527,712	525,567
	改定率												
	(2) その他	537	220	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210
	2. 営業外収益	695,915	694,622	691,059	688,977	688,375	688,062	687,776	473,699	371,013	371,775	372,493	372,332
	(1) 補助金	510,000	510,000	510,000	510,000	510,000	510,000	510,000	300,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	(2) 長期前受金戻入	185,116	184,222	180,839	178,757	178,155	177,842	177,556	173,479	170,793	171,555	172,273	172,112
	既存		184,222	180,839	178,649	177,927	177,494	177,088	172,891	169,887	169,732	168,789	166,967
	新規				108	228	348	468	588	906	1,823	3,484	5,145
(3) その他	799	400	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220	
収入計 (C)	1,251,790	1,238,066	1,233,691	1,231,174	1,228,388	1,226,109	1,223,844	1,007,775	903,084	901,828	900,415	898,109	
収 益 的 支 出	1. 営業費用	777,876	814,300	782,145	753,829	748,422	739,846	734,471	723,970	715,126	714,880	713,010	710,415
	(1) 職員給与費	21,718	22,953	23,233	22,194	22,194	22,194	22,194	22,194	22,194	22,194	22,194	22,194
	基本給	11,800	11,954	12,201	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	その他	9,918	10,999	11,032	10,194	10,194	10,194	10,194	10,194	10,194	10,194	10,194	10,194
	(2) 経費	156,719	187,314	164,801	144,638	144,388	144,162	143,935	143,706	143,476	143,244	142,999	142,752
	動力費	14,255	16,975	16,365	13,795	13,761	13,730	13,699	13,668	13,636	13,604	13,570	13,535
	修繕費	29,182	42,274	38,709	29,182	29,182	29,182	29,182	29,182	29,182	29,182	29,182	29,182
	委託料	77,973	94,605	91,366	76,635	76,419	76,224	76,028	75,830	75,632	75,432	75,221	75,009
	その他	35,309	33,460	18,361	25,026	25,026	25,026	25,026	25,026	25,026	25,026	25,026	25,026
	(3) 減価償却費	505,544	500,920	495,595	490,723	485,938	477,923	473,112	463,179	454,905	455,235	453,971	451,987
既存		500,920	495,595	484,917	477,564	466,981	461,140	450,635	441,429	439,736	435,097	429,738	
新規				5,806	8,374	10,942	11,972	12,544	13,476	15,499	18,874	22,249	
(4) 流域維持管理負担金	93,895	103,113	98,516	96,274	95,902	95,567	95,230	94,891	94,551	94,207	93,846	93,482	
2. 営業外費用	149,049	130,063	110,659	91,943	74,092	57,424	43,263	32,095	23,163	17,075	12,825	10,269	
(1) 支払利息	148,544	129,763	110,377	91,661	73,810	57,142	42,981	31,813	22,881	16,793	12,543	9,987	
既存		129,763	110,377	90,465	71,346	53,410	38,941	27,725	18,655	12,163	7,175	3,910	
新規				1,196	2,464	3,732	4,040	4,088	4,226	4,630	5,368	6,077	
(2) その他	505	300	282	282	282	282	282	282	282	282	282	282	
支出計 (D)	926,925	944,363	892,804	845,772	822,514	797,270	777,734	756,065	738,289	731,955	725,835	720,684	
経常損益 (C)-(D) (E)	324,865	293,703	340,887	385,402	405,874	428,839	446,110	251,710	164,795	169,873	174,580	177,425	
特別利益 (F)	82,071												
特別損失 (G)	91,100												
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 9,029												
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	315,836	293,703	340,887	385,402	405,874	428,839	446,110	251,710	164,795	169,873	174,580	177,425	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)													

区 分		年 度	H30 ( 決 算 )	R01 ( 予 算 )	R02 ( 予 算 )	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	
資 本 的 収 入	1. 企 業 債				119,600	126,800	126,800	30,800	4,800	14,700	44,700	81,900	81,900	36,900	
	うち資本費平準化債														
	2. 他 会 計 補 助 金														
	3. 他 会 計 借 入 金		100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000							
	4. 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金									11,000	44,300	85,600	85,600	35,600	
	5. 工 事 負 担 金		1,696	2,000	7,640										
	6. そ の 他		16,880	3,000	3,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	計 (A)		118,576	105,000	230,240	228,800	228,800	132,800	6,800	27,700	91,000	169,500	169,500	74,500	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出 の財源充当額 (B)														
	純 計 (A)-(B) (C)		118,576	105,000	230,240	228,800	228,800	132,800	6,800	27,700	91,000	169,500	169,500	74,500	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		20,799	74,391	180,228	135,000	135,000	41,000	13,000	35,000	101,690	184,290	184,290	84,280	
	うち流域建設負担金		3,980	9,065	13,790	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
	2. 企 業 債 償 還 金		664,390	682,768	701,916	697,006	684,874	620,435	507,082	466,894	357,915	311,471	224,686	142,995	
	既 存			682,768	701,916	697,006	684,874	620,435	507,082	466,894	354,478	304,356	213,855	131,171	
	新 規										3,437	7,115	10,831	11,824	
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		17,000	17,000					100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
	5. そ の 他														
	計 (D)		702,189	774,159	882,144	832,006	819,874	661,435	620,082	601,894	559,605	595,761	508,976	327,275	
	資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)		583,613	669,159	651,904	603,206	591,074	528,635	613,282	574,194	468,605	426,261	339,476	252,775	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		337,744	316,698	314,756	311,966	307,783	300,081	295,556	289,700	284,112	283,680	281,698	252,775	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額														
	3. 積 立 金		244,493	352,461	337,148	291,240	283,291	228,554	317,726	284,494	184,493	142,581	57,778		
	4. そ の 他		1,376												
計 (F)		583,613	669,159	651,904	603,206	591,074	528,635	613,282	574,194	468,605	426,261	339,476	252,775		
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)															
他 会 計 借 入 金 現 在 高 (G)		517,000	600,000	700,000	800,000	900,000	1,000,000	900,000	800,000	700,000	600,000	500,000	400,000		
企 業 債 現 在 高 (H)		5,500,497	4,817,729	4,235,413	3,665,207	3,107,133	2,517,499	2,015,217	1,563,023	1,249,808	1,020,237	877,451	771,356		